

第3回SMAC特別セミナー・交流会

みんなで考えよう「医療制度とセルフメディケーションの課題」開催

焦点の医療制度改革問題に真剣な議論、 医薬品メーカー等多方面の参加で成功裡に終了

開催日：2005年11月15日(火)13:00～18:00
会場：新宿・京王プラザホテル扇の間

第3回目となる今回の特別セミナーは、小泉自民党の衆院選挙大勝を経て、いよいよ安定した国会運営の中、郵政民営化に次ぐ改革の目として、国民のための医療のあり方が全面的に問われた局面においてまさに焦点の問題を関係者に問う形で開催された。

まず冒頭に、元・厚生労働省医政局長である全国社会保険協会連合会の伊藤雅治理事長が基調講演として「生活習慣病に必要な視点」と題し、医療制度改革における生活習慣病対策の位置づけ、次期医療改革の柱は、生活習慣病対策と地域における医療連携対策の構築であること、医療費の適正化の取り組み、わが国の生活習慣病対策の現状と問題点、必要な患者のエンパワーメント、糖尿病対策の例で考える(諸外国の事例、わが国での取り組み) 地域で生活習慣病対策をどう進めるか、の諸点を論じた。SMAC中村常任理事が座長を務めた。

次に、伊藤雅治氏に加えて、元・厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当)である日本大衆薬工業協会の鶴田康則理事長、前・日本薬剤師会会長である佐谷圭一氏(アスカ薬局経営) それに読売新聞社東京本社編集局次長で「医療ルネッサンス」担当の渡辺勝敏氏の4氏によりパネルディスカッション「みんなで考えよう医療制度とセルフメディケーション」が行われた。

鶴田氏の論点は「医療におけるOTCの役割～医療は日常生活と切り離されたものではない、また、OTCが果たす役割は、医療の変化に対応し、変化している セルフメディケーション推進に対するメーカーのあり方～日常生活と連続した医療において、必要とされる資材供給はメーカーの責務、最終消費者を支えるのは、メーカーだけではない 優れたスイッチOTC開発促進の課題～生活の変化に対応したニーズとそれに応えるシーズ、諸外国との落差 近年の



OTC販売量低下(大衆薬離れ)に対する対策～求めたい製品が市場に無ければ購買も起きない 関係機関・組織に対する要望～生活者主体のセルフケア確立へ視点の切替え、システムの再構築も視野へ」である。

また、佐谷氏の論点は「なぜ大衆薬は低迷し続けるのか～保健医療制度、医薬分業が急速に発展、開発意欲サイドの環境、一般薬販売経路の法体系 打開策はあるのか～保険制度における打開策(世界一の医療保険制度を持続させるためにも) 時代に合った医薬品分類と販売制度、阪神大震災にみる大衆薬の必要性、治療効果と予防効果 安全対策～「使用上の注意」について、医師・薬剤師との連携、規制緩和の問題点」である。

最後に、渡辺氏の論点は「利用者にとってのセルフメディケーションの意味 健康食品の利用者増加について 薬局、ドラッグストア、コンビニ、インターネット通販などの役割 混合診療をどう考えるか 消費者が上手に薬を利用するために必要なこと」である。

以上のパネリストに対して、座長は小田常任理事が務めた。特別セミナー終了後、別室にて受講者、SMAC役員、ゲストの各地薬大生などを交えて賑やかに交流会が開催された。

第23回 常任理事会・新春役員懇親会 開催

本年6月開催予定の通常総会に提出するための平成17年度事業報告・決算案と平成18年度事業計画と予算案検討を主議題とした第23回常任理事会及び新春役員懇親会が去る1月23日、東京・八重洲のルビーホールで開催された。

午前中に行われた常任理事会では、本年6月12日に東京・京王プラザホテルにて通常総会を開催、併せて「SMACセミナー」を開催することが決定された。また平成18年度の日本セルフメディケーション学会を10月に開催することも決定。さらに両事業に関してそれぞれ実行委員会の発足が承認された。

引き続き午後からは理事・監事の方々が加わり、新春役員懇親会が会費制で開催された。この場では、池田会長ならびに各担当理事により常任理事会からの報告が行われた後、全出席役員から今後のSMAC活動への抱負・要望等に関するショート・スピーチが行われた。

SMACの役員会は通常総会と併せて慌ただしく開催されることが多く、役員に多士済々の方々を擁しながら、従来十分なお意見をお出し頂く機会に乏しかったが、この日は3時間の開催時間の中で、貴重なご意見が多数寄せられた。それらのうちのいくつかを、当日の写真とともに以下、ご紹介させて頂く。

池田会長：新年度は役員改選の年でもあり、SMAC体制強化のため、副会長の増員をはじめ、運営会員の増強・賛助会員の増強等に取り組みたい。また財政面をしっかりとさせると共に、定款に定めたこの団体の目的を実現するため、学会を中心にセルフメディケーションのエビデンスを固めることに力を注いで頂きたいと切望している。SMACは助走の段階を越えて飛躍の年となるよう皆様のご協力を得たい。

中村常任理事：プロジェクト委員会の総括を担当しているが、各委員長のご尽力によって年度末には4つの委員会からそれぞれ良い報告書が上がってきそうである。成果はネットあるいは秋の学会等で余すところ無く発表していきたいと考えている。

森理事：学会の総括を担当しているが、この学会は努めて実践的なテーマを扱うこととし、しかも学会をさまざまな立場



から参加する人々の議論の場としていきたいと願っている。

工藤次期年次学会長：池田会長とは同窓の仲で、先生からのたっのご依頼で次期年次会長をお引き受けした。SMACの皆様の絶大なご協力なしには成功は覚束ないと考えている。本日の常任理事会で実行委員会の立ち上げをご承認頂いたが、関係各位には早速ご尽力をお願いしたい。

桑江監事：SMACはNPOの常として、良いことをたくさんやっている一方で財政的基盤が弱い。ところで最近、遺言によって相続人以外の人に財産を与える「遺贈」のケースを見聞きすることが多い。SMACはそれらに対して働き掛け、個人の遺志を公に引き継ぐことを少し積極的に考えたほうが良いと思う。

小林理事：薬事法の改正により、例えばドラッグストアにおける対面販売のあり方等が変わるのは明らかだが、セルフメディケーションの内容も変わってくると思われる。生活者との接点をしっかり持っていないと、社会に認知されないことをおそれるべきだ。

首藤JAPIC 理事長（運営会員）：私自身、お酒・タバコと、セルフメディケーションとは程遠い生活をしており、語る資格がありそうも無いが、SMAC活動はしっかり支えたい。

森精志理事：わが国は世界一の健康保険システムを築き上げたが、それがいま崩れようとしている。そのことが消費者・生活者のために本当に良いことなのか、自覚を持って考えて行きたい。

宮田理事：昨年は病気で入院して医療環境を十分観察する機会を得た。「医療は患者になって初めてわかる」を痛感した。セルフメディケーションを考えるに当たって強調しておきたい。

古屋理事：セルフメディケーションの対象は誰だろう



か。まず携
わる人のセ
ルフメディ
ケーション
だと思う。
携わる人が

真の意味で理解していなければ生活者・消費者に伝わるはずがない。

永井理事：欧米では薬剤師は最も尊敬される職業。配偶者が薬剤師であったりすると肩身が広い。その薬剤師が患者の健康に関するすべてを管理しているのがごく一般的。そのような権威と実践的な能力を持った薬剤師を育てることがわが国の急務。プラクティスの中に学会ができるのが理想的。

加藤理事：青少年のセルフメディケーション教育に力を入れており、今後も注力したい。小学校で養護教諭・学校薬剤師と私のトライアングルで授業を行っている。興味深い結果を得ることが多く、一層積極的に展開し、成果を応用していきたい。

小田常任理事：わが国のドラッグストアは既に15,000店を数えるまでになった。しかしセルフメディケーションの推進に際して、ドラッグストアの協会が前面に出ると往々にして誤解される。SMACを通して社会に働き掛けていきたい。

村田常任理事：生活者・消費者はセルフメディケーションが重要であることを認識しても、自らそれを推進していく環境は整っているか。セルフメディケーションに用いる商品や機械やサービス等が、現状において信頼・安心できる形で選択できるだろうか。SMACはいま少し踏み込んだ形でこれに取り組むべきではないか。想定される様々なネックを乗り越えて、これを推し進めることを考えてみたい。

秋葉副会長：日本の薬は「予防」を適用に持っていない。しかしながらセルフメディケーションという考え方は「予防的健康法」を含むはず。「健康日本21」のキャッチフレーズは正にその推進を謳っている。



SMAC 類縁機関訪問・第2回 財団法人 日本健康・栄養食品協会(1)

「協会の成り立ちと事業活動について」

SMAC 類縁機関紹介の第2回は、SMACの石田幸久理事が健康食品部長を務められる財団法人日本健康・栄養食品協会(JHNFA)、ビルの1階が日本で唯一の健康食品ショールーム(2005年7月開設)となっている市谷砂土原町の同協会をお訪ねした。

編集部：JHNFAはどんな団体ですか。マークの認定制度を含めて教えてください。

石田：当協会は昭和60年、「財団法人日本健康食品協会」として設立され、平成4年に社団法人日本栄養食品協会と統合して名称を現在のように改めました。一口でいえば、国民の「健康な食生活」を支えることを目的に設立された団体です。

活動内容としては、健康補助食品の規格基準の設定やJHFAマーク認定制度の運営と普及、健康補助食品の適切な知識の普及啓発、健康補助食品GMP(適正製造規範)認定に関する審査・管理、特別用途食品、特定保健用食品の申請に関する指導・支援、

正しい栄養表示(栄養機能食品を含む)の普及、学術誌・その他の資料の発行、「食品保健指導士」の養成、国内外の情報・資料提供と管理、ということ

になります。

また、当協会は健康食品メーカー等延べ1250社から成る会員制度を持っています。具体的には、それら会員企業である健康食品メーカー等が特定保健用食品や特別用途食品を開発するに当たっての技術面に関して、当協会が委嘱する学術専門委員(学識経験者等約30名)が指導にあたり、申請作業等実務面に関する指導を行ったりすることによって、会員および関係業界の円滑な運営を支援しています。

さらに、特筆すべきは「食品保健指導士」という専門家の認定制度を持ち、その養成のための講習会を実施していることが挙げられます。平成14年8月の合格者第1号が出てから4年弱の間に既に677人がこの資格を授与されており、正しい知識の普及や適切な指導に活躍しています。



「健康を支える食品とセルフケア」

編集部：健康食品ブームといわれるようになってからかなりの時間が経ちますが、健康食品に関して、一般消費者は十分に理解していますか。

石田：健康を支える食品には、栄養補助や健康維持・増進を目的とした加工食品があります。厚生労働省が、医学や栄養学の面からある種の保健効果が期待できると認められた食品に、健康との関わりをラベル等に表示することを許可した「特定保健用食品（いわゆる「トクホ」）」。また同様に、健康上特別な状態にある人たち（乳児用、妊婦用、高齢者用等）が食事療法や健康増進などに利用することに適する旨、表示することを厚生労働大臣が許可した「特別用途食品」。さらには、厚生労働省の指導に基づいて作られた自主規格基準に沿って、成分はもちろん、安全・衛生面など厳しい審査をパスした商品のみにも当協会が認定マークを表示することを許可した「健康補助食品」。それぞれにマークが定められています。

【健康補助食品】 【特定保健用食品】 【特別用途食品】



栄養補助や健康維持・増進に加工食品を利用する場合、これらの信頼と安心マークを目印に、たくさんの商品の中から選ぶようにしたいものです。

編集部：石田部長はSMAC理事でもあられるわけですが、御協会事業とSMAC活動の関わりについてはどう



お考えでしょうか。

石田：重なる部分が多いと思います。ただセルフメディケーションはあくまでメディケーションなのかな、と。私個人としては食品による栄養補給を含め、自分の健康を自分で守るという意味では「セルフケア」という概念で考えていったほうが良いように思います。いずれにせよ、人々の健康をめぐる環境と役所・業界の仕組みや法規制等のあり方が次第に噛み合わなくなっているのは事実であり、その咎めを人々が蒙らないよう関係者が知恵と力を寄せ合うことが必要だと思います。

SMACは人々の健康に関わる専門家たちが、ネット等を通じて必要なコミュニケーションやシミュレーションを行うことのできる空間を提供することが大変大事だと考えます。ある意味では生活者・消費者に直接働き掛けることよりも大事なことも知れません。

編集部：SMACのネット活動にとって、大変示唆に富むご指摘を頂きました。長時間ありがとうございました。

事務局便り

2月1日より事務局担当者および営業時間に変更になりました。

この度SMAC事務局の担当をさせていただきます吉田ゆかりと申します。この仕事を通じて、あらためて自分に健康は自分で守るということを再認識しています。また、多くの方とお会い出来ることを楽

しみにしております。

未永くよろしくお願い申し上げます。

.....

営業時間

変更前： 9：30～18：00

変更後： 10：00～16：00

発行：特定非営利活動法人(NPO法人)セルフメディケーション推進協議会

事務局：〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-11第7東洋海事ビル8階

(株)創新社内 Tel.03-5521-0890 Fax.03-5521-2883

<http://www.self-medication.ne.jp> E-mail:smac@self-medication.ne.jp